

中国経済の現状と展望

李 森

はじめに

第1章 中国経済の現状と構造的変化

第1節 GDP データからみる中国経済の現状

第2節 経済成長方針の転換

第2章 中国経済成長の要因分析

第1節 中国政府の経済発展戦略

第2節 過去40年間、経済成長を遂げた要因と今後のリスク

第3章 中国経済の展望

第1節 「中国製造2025年」の発展戦略

第2節 「一帯一路」構想

第3節 地域発展戦略と市場の変化

おわりに

はじめに

中国経済は、1978年の改革開放政策を実施する当初の GDP 規模3600億元から、2018年には90兆億元を超え、過去40年間で250倍に増えた。インフレ要素を勘案した実質規模でみても33.5倍上昇し、年平均9.5%の高成長率を記録している。その間、中国経済規模は、1978年の世界第10位から1995年にはカナダを追い越し第7位に、2000年にイタリアを追い越し第6位に、2005年にイギリスとフランスを追い越し第4位に、2008年にドイツを追い越し第3位に、2010年に日本を追い越し第2位に浮上した。

このように、中国経済が高度成長を成し遂げる一方で、中国経済に対する悲観論或いは脅威論も絶えずでている。例えば、1997年にアジア経済危機が起きた際には、中国経済が衰退しはじめ、2008年の北京オリンピックを待たずに崩壊するとか、または2001年のWTO加盟に際しては、中国経済がこれからのグローバル競争の中で敗退し、崩壊しはじめるとか、さらには2008年のリーマン・ショックによる世界的金融危機が発生すると、中国経済のオリンピック景気が終焉し、崩壊が始まったとか、近年では2012年中国のGDP成長率が8%を下回ると、中国経済の衰退が本格的に始まった等々の論調である¹⁾。

1) 2019年8月13日、『人民日報』「中国は十分な自信と底力があり、いかなる困難と挑戦も勝ち抜ける」

しかし、実際には、中国政府の適時・適切なマクロ経済政策により、過去幾度も経済危機を乗り越え、国内経済の安定的な成長だけでなく、世界経済の不況からの脱却にも大いに貢献した。例えば、1997年のアジア経済危機に際して、中国政府は人民元の安定化を維持することで、アジアの国々が経済危機から速やかに脱却することに貢献した。また、2008年のリーマン・ショックの経済危機に際しては、中国政府は積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を速やかに実施し、経済危機を克服し、安定成長を維持した。さらに、経済成長率の減速に際しては、中国政府は改革開放政策を一層進め、経済発展の戦略を過去の規模の重視から、効率と質を高めることに転換し、産業構造の最適化を図りつつ、中高速成長に舵を切った。

本稿では、中国経済を取り巻く内外情勢が厳しさを増す中で、中国経済が将来、どう変化するかを近年の内外情勢を分析しながら検討する。

第1章 中国経済の現状と構造的変化

第1節 GDP データからみる中国経済の現状

まず、2018年実績でみると、中国 GDP 成長率は6.6%で、当初目標値であった6.5%を上回り、経済は中高度成長を維持している。2018年の経済成長には、①貨物貿易総額が30兆5050億元で、前年比9.7%上昇し、歴代最高値を記録した。その内、輸出が16兆4177億元で7.1%上昇し、輸入が14兆874億元で12.9%上昇し、貿易黒字は2億3303億元で、前年比で18.3%上昇した。全体的に貿易規模が拡大し、その中でも民間企業の伸びが目立つ。②個人の可処分所得の上昇が1人当たりGDP成長率を上回り、数億人もいる中等所得層の可処分所得の増加が消費の拡大をもたらしている。2018年全国住民平均実質消費支出の上昇率は6.2%で、前年比で0.8ポイント増えており、その内、農村住民の平均消費支出の上昇率は全国平均を上回る8.4%を記録している。また、農村住民の消費支出が都市住民の消費支出を上回っており、消費支出が増えると同時に、生活スタイルの変化を現す消費パターンの変化も明らかにみられる等の特徴があった²⁾。

次に、米中貿易摩擦により、中国経済を取り巻く環境が厳しさを増す中で、2019年度上半期の実績をみると6.3%の成長を遂げている。経済成長の要因を分析すると、①上半期の全国1人当たり平均支出額は1万330円で、名目で前年同期比7.5%増加し、実質では5.2%増加している。経済成長は、消費主導によるところが大きく、消費の経済成長への寄与度が大きいに増え、76.2%に達している。②固定資産投資は29兆9100億元で、前年同時期に比べて5.8%上昇し、民間の投資力が回復の

を参照。

2) 2019年1月21日、中国新聞社主催「国是論壇—2018年経済情勢分析会」の資料を参照。 <https://www.toutiao.com/i6648836555781702147>

兆しが見え始め、インフラや民生関連分野への投資が継続的に増えており、さらに製造業のモデルチェンジとバージョンアップへの投資やハイテク分野などの新たな原動力への投資が引き続き力を発揮している³⁾。③貿易関連データをみると、2019年上半期の輸出入総額は14兆6700億元で、前年同期比で3.9%増となっている。その内、輸出は6.1%増の7兆9500億元、輸入は1.4%増の6兆7200億元で、貿易黒字は41.6%拡大し、1兆2300億元に達した。中でも電動自動車の輸出は91.9%と著しい成長を遂げている。アメリカとの貿易摩擦により、経済成長の足踏みが懸念される中 EU、アセアン諸国、日本といった主要な貿易パートナーに対する輸出入がいずれも成長し、特に、「一带一路」沿線国との貿易が順調に増えている。具体的にデータでみると、上半期の中国の対 EU 輸出入額は、前年同時期比11.2%増の2兆3000億元で、貿易総額の5.7%を占めた。対アセアン諸国との貿易額は10.5%増の1兆9800億元で、貿易総額の13.5%を占めている。日中貿易総額は1.7%増の1兆300億元で、貿易総額の7%を占めた。「一带一路」沿線国との貿易総額は4兆2400億元で、貿易総額の28.9%を占め、前年同時期比で9.7%増えている⁴⁾。

中国政府関係者は、この成果は主に経済構造の調整が持続的に推進され、イノベーションにより発展の歩みが加速し、さらに改革開放の深化が経済発展環境のますますの好転を促進している、と分析している。

第2節 経済成長方針の転換

中国政府は、2008年に発生したリーマン・ショックによる世界的な経済危機を契機に投資の経済成長への寄与度が縮小すると、経済発展の方針を投資主導型から消費主導型成長へと徐々に転換した。経済成長率が緩やかな減速をみせる中で、経済規模と成長率を重視する発展戦略から、経済発展の質を重視する「新常态」（正常な状態に戻すこと）に徐々に移行した。この間中国の産業構造の変化をみると、第1次産業のシェアが縮小し、第2次、第3次産業のシェアが次第に拡大し、その中でも第3次産業のシェアの拡大が顕著である。第3次産業のGDPに占める割合は、2015年に50%を超えてその後も増え続け、2019年上半期には60.3%に達した。第3次産業の中でも、卸小売、金融、不動産等が拡大しており、その他に、情報通信・情報サービス、対事業サービスが大幅に伸びている。特に、オンライン小売上高の伸びが目立ち、2019年上半期には前年同期比で17.8%上昇の4兆8200億元を記録した。その内、商品販売が前年同期比で21.6%上昇の3兆8200億元で、全体の19.6%を占め、第1四半期より1.4%ポイント上昇し、消費品全売上成長への寄与度が44.8%に達している。中国オンライン小売市場には、①消費の質が向上し、グレードアップがみられる。②地域別でみると東部地域が全体の83.2%、中部地域が9.6%、西部地域が5.9%、東北部地域が

3) 人民網日本語版、2019年7月22日。

4) 人民網日本語版、2019年7月13日。

1.3%を占めており、前年同期比成長率もそれぞれ17.8%、35.4%、13.9%、20.6%で、地域の差が明確である。③農村地域の電子商取引の潜在力が大きく、デジタル農村建設、電子商取引の農村組合示範、インターネット貧困支援等の事業を進めていく中で、オンラインショッピングも急速に拡大している。農村地域の上半期のオンライン小売上高は、前年同期比で21%増の7771億3000万元に達しており、農産物のオンライン売り上げも1873億元で、前年同期比で25.3%上昇した。④海外電子商取引も安定的に成長している。地域別にみると、日本(19.1%)、アメリカ(13.9%)、韓国(10.7%)で輸入品の1位から3位を占めている。⑤オンラインとオフラインの連携により、効率性が高まる等の特徴がある⁵⁾。

「新常態」の下で、投資主導から消費主導経済への転換、製造業主体からサービス業主体への産業構造の転換、環境保護と省エネの重視が強調され、中国経済を支える原動力として、量から質への転換、イノベーション、「一帯一路」の国際化戦略、生態環境の保護、社会保障等公平な分配の確立による格差問題の解消等が挙げられる。その具体的な措置として、2018年にはサプライズサイド構造改革、過剰生産能力と過剰債務等への対応、イノベーションの奨励等の政策を積極的に進めてきた。例えば、サプライズサイド構造改革では、生産過剰、不動産在庫過剰、債務過剰の解消を重点的な課題とし、その解決のために企業の経営コストの低減に政府の補助金を強化した。また、国有企业改革の推進、民営企業発展への後押し等戦略的な重要分野の改革を深化し、住民需要の変化に合わせた消費の拡大とサプライ構造の最適化による消費需要の質的な変化を喚起し、有効な投資の促進で経済成長モデルを転換する。さらに、基本公共サービスの均等化により、都市と農村間及び地域間の格差を縮小し、地域間の調和の取れた発展を目指した。その他、農村地域振興の政策として、農民の収入拡大と農村インフラ改善に全力で取り組む等の政策を実施した。特に、金融リスクの防止、貧困からの脱却、環境対策を3つの頑固な岩盤と位置付け、重点的に攻略し、革新型国家建設を加速するために、ビッグデータ、AI、インターネット+を新たな成長原動力とし、最終的には、大衆による起業及びイノベーションへの取組を大いに推し進める。対外関係では、「一帯一路」の戦略に沿って、国際関係と協力を推進し、対内の直接投資の促進で、貿易の安定化を図った。

第2章 中国経済成長の要因分析

第1節 中国政府の経済発展戦略

上記でみられるように、中国経済は構造的な変化の中「新常態」の下で、安定成長を維持しているが、これは中国政府の長期発展計画により、漸進的に進められてきたものである。

5) 人民網日本語版、2019年8月12日。

中国政府は、安定的な経済成長を図る観点から、投資から消費へと経済成長パターンの転換を目指し、それを牽引しうる中国発 EC 関連企業や ICT 関連企業を大いにサポートし、急成長を遂げている。一方で、消費主導型経済への構造転換を実現するためには、消費促進を支えるハード面の技術の発展も不可欠であり、中国政府は、先進的な技術や IoT 化された技術を有した製造業の育成にもかなり力を入れている。同時に、これまでの中国の製造業は付加価値が低く、労働集約的な業種を中心に構成され、その改善のために、イノベーション力の強化や企業効率化と品質向上、ブランドの構築、第4次産業革命に向けた ICT 産業と製造業の統合技術の深化等を通じた「製造強国化」を目指した。

こうした中国政府の「製造強国化」方針は、国民経済・社会発展第11次5カ年計画（2006年～2010年）、第12次5カ年計画（2011年～2015年）及び第13次5カ年計画（2016年～2020年）に盛り込まれ、着実に進められている。

具体的にみると、国民経済と社会発展「第11次5カ年計画」の第3篇「産業構造の最適化と高度化の促進」の部分で、①電子情報産業の促進、生物産業の育成、航空宇宙産業の推進、新材料産業の発展等ハイテク産業の発展の加速化、②主な技術設備の活性化、自動車産業のハイレベル化、造船業界の強みの強化等機械製造業の活性化、③石炭産業の整理、新エネルギー資源開発の促進、石油・ガス開発の加速化、再生可能エネルギーの積極的な開発等エネルギー産業発展の最適化、④金属業界の発展の最適化、化学工業の構造調整、建築材料・建設業界の健全な発展の促進等産業構造と原材料構造の調整、⑤繊維産業のレベル向上、⑥製造業の ICT 化を加速、ICT 資源の徹底的な開発、ICT インフラの改善、情報セキュリティ保証の強化等情報化の積極的な推進の6分野に分けて、産業構造の最適化と高度化による経済の持続的な発展戦略が示されている。

また、国民経済と社会発展「第12次5カ年計画」の第3篇「産業のコア競争力を向上させるための変革と高度化」の部分で、①主要産業の構造改革を促進、産業構造の最適化、企業技術革新を強化、企業の合併及び再編成の促進、中小企業の発展を促進等製造業の刷新と高度化、②開発の主要領域の開発を促進、産業イノベーション開発プロジェクトを実施、政策支援とガイダンスを強化等戦略的新興産業の育成と開発、③グリーンエネルギー開発を促進、エネルギー供給網の建設の強化等エネルギー生産と利用方法の変革を促進、④地域間交通ネットワークの改善、都市間交通ネットワークの構築、公共交通機関の整備を優先、輸送サービスレベルの向上等統合交通システムの構築、⑤次世代情報インフラの構築、ネットワークと情報セキュリティの強化等情報化のレベルの向上、⑥海洋産業構造の最適化、海洋統合管理の強化等海洋経済の発展を促進している6分野で、産業競争力を高めるための戦略が示された。特に、省エネ・環境、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド装備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車を新たに「戦略的新興産業」と定め、これらの産業における競争力の確保を明記している。

さらに、国民経済と社会発展「第13次5カ年計画」の第5篇「現代産業システムの最適化」の部

分で、①産業基盤能力を全面的に強化、新製造業の発展を促進、伝統産業の変革と発展を促進、品質ブランドの構築と強化、過剰生産能力を積極的かつ着実に解決、実体経済における企業コストの削減等製造強国化の実施、②新興産業への支援を強化、戦略産業の育成と発展、新しい産業発展のパターンを構築、新興産業の発展環境を改善等戦略的新興産業の発展として支援、③生活サービス産業の質の向上、サービス産業開発システムと政策の改善等サービス産業の質の向上と効率的な開発の促進の3分野で、産業システムの最適化に関する戦略を示した。また、第6編「ネットワーク経済の拡大」の部分で、①新世代の高速光ファイバーネットワークの構築、高度な無線ブロードバンドネットワークの構築、情報ネットワーク技術の開発と適用を加速等ユビキタスで効率的な情報ネットワークの構築、②ネットアプリケーションのための強固な基盤構築、インターネットと他分野の統合技術の開発を加速等現代インターネット産業システムの開発、③政府データのオープン化を促進、ビッグデータ産業の健全な発展の促進等全国ビッグデータ戦略を実施、④データリソースのセキュリティ保護を強化、科学的サイバー空間統治、重要な情報システムセキュリティの全面的保護等情報セキュリティ保証を強化の4分野で、ネットワーク経済拡大の戦略を打ち出した。特に、イノベーション力強化や品質の向上、ブランド構築、製造業の新発展方式の構築といった目標が、産業横断の方針として掲げられている。

第2節 過去40年間、経済成長を遂げた要因と今後のリスク

当然、中国政府は長期的なビジョンで中国経済発展の方向性を示し、改革を進めてきたが、それ以外にも、中国経済の高成長を支える非常に有利な要素があった。

まず、第1に、一貫して実施した改革開放政策及び市場化改革による受益が大きい。過去40年間、世界経済が産業構造の変化と周期的な景気変動の転換期におかれている中、中国政府は非効率で閉鎖的な計画経済の体制から脱却し、絶えず改革開放政策を深化した。その中で、グローバル市場で資本・技術を導入して経済発展の基盤を作りさらに強化した。その上、安定した政治体制と社会秩序を維持しながら、市場原理により効率的な資源配分を行い、民間の潜在力を十分に引き出し、経済全体を活性化の軌道に乗せた。

第2に、工業化推進による受益である。中国の市場開放及び世界的な産業構造の変化の中で、グローバル市場の資本・労働・生産立地と財・サービスがボーダーレス化して移動した。その中で中国は加工貿易からスタートし、世界工場ともいわれるまでに産業誘致に成功し、中国製造業の振興を成し遂げた。

第3に、人口ボーナスができる。中国の人口約14億人の内、9億人が労働力人口で、その中で1.7億人が高等教育を受けている。豊富な人的資源と数億人の中等所得層が、市場需要として消費を牽引している。人材市場でみると、中国では長年にわたり、毎年ほぼ800万人の大卒者が労働市場の供給源となっており、2018年には834万人が大学を卒業している。過去40年間で、修士・博士

号を修得した者が累計で900万人おり、エンジニア（技術者）が累計で600万人を超えている。このように専門分野の知識を持つ豊富な人的資源の存在が、中国の経済発展を支える重要な原動力となっている。

第4に、経済のグローバル化による受益が大きい。中国は、史上幾つかの技術革命と国際化に乗り遅れていたが、過去40年間は間違いなくグローバル化経済の最多の受益者である。

ただし、今まで中国経済成長を支えてきた多くの要素が、いま大きく変わろうとしている。例えば、米中貿易摩擦と、EUで初めて共同で統一した外資安全審査枠組をつくり、EU域外の企業の対EU投資について厳しい審査基準を設ける「EU外国直接投資審査枠組条例の樹立に関して」⁶⁾は、明らかに中国企業を標的にしており、グローバル市場の不確実性が増している。また、中国と先進国間の技術発展格差の縮小により、いままでの工業化の受益が減退することも予想できる。その他にも、中国の高齢化社会が急速に進展し、人口ボーナスも減退し始めるだろう。

第3章 中国経済の展望

上述のように、過去40年間、中国経済は製造業発展の最適な基盤を形成し、製造業を中心に発展してきたが、現在、多くのリスクを抱えている。今後、中国経済はどう進むのであろうか。これを見るには、中国政府の発展戦略、市場動向、人的資源側面等から分析することが妥当であろう。

第1節 「中国製造2025年」の発展戦略

中国政府は、2015年に「中国製造2025年」を発表し、ロボット、AI分野では自立開発と、最先端技術分野では世界リーダー的存在になると宣言した。イノベーションの促進、情報技術と製造業の融合等によって、2025年までに中国を製造強国とし、次に2035年までに世界の製造強国の中でも中堅水準まで高め、最終的には建国100年である2049年に中国が世界の製造業トップに立つことを目指している。

そのために、まず、9つの戦略任務として、①製造業のイノベーション能力の向上、②情報化と工業化の高度な融合、③工業の基礎能力の強化、④品質とブランドの強化、⑤グリーン（環境保全型）製造の推進、⑥重点分野の発展、⑦製造業の構造調整、⑧サービス型製造業の推進、⑨製造業の国際化の推進を挙げている。また、その任務を実現するために、次世代情報技術、高度なデジタル制御工作機器・ロボット、航空・宇宙設備、海洋エンジニアリング・ハイテク船舶、先進的な軌道交通設備、省エネ・新エネ車、電力設備、農業機械、新材料、生物薬品・高性能医療機器等の10大産業を重点分野としている。

6) 2019年3月5日、EU理事会により許可された。

次に、各分野での産業構造の転換とハイレベル化を目指して、「中国製造2025」では、イノベーション、品質効率化、情報化と工業化の融合、グリーン関連発展の4つの分野に分けて、具体的な数値目標を設定している。例えば、①イノベーション能力で、一定規模以上の製造業開発経費の内部支出が、主要事業収入に占める割合を2015年時点での0.095%から2020年には1.26%に引き上げ、さらに、2025年には1.68%にする。②品質効率化については、製造業の質の競争力、製造業付加価値率、製造業全体の労働生産性増加率の3項目に分け、数値化の目標を示している。具体的にみると、製造業質量競争力指数を、2015年の83.5から2020年には84.5、2025年には85.5とする。また、製造業付加価値率を、2020年には2015年より2%ポイント上昇、2025年には2015年より4%ポイント上昇の目標を掲げている。製造業全体の労働生産性増加率を、2016年から2020年の5年間で平均7.5%、2021年から2025年の5年間では、平均6.5%の目標を掲げている。③情報化と工業化の融合について、ブロードバンド普及率、デジタル開発設計ツールの普及率、主要工程デジタル制御化率別に目標値を設定している。ブロードバンド普及率を、2015年の50%から2020年には70%に、さらに2025年には82%に達することを目標とする。デジタル開発設計ツール普及率については、2015年の58%から2020年に72%、2025年には84%とする。主要工程デジタル制御化率は、2015年の33%から2020年に50%、2025年には64%とする。④グリーン開発関連では、一定規模以上の企業の工業付加価値単位当たりエネルギー消費削減幅を、2015年よりも18%ポイント以上、2025年には34%以上削減の目標を示し、工業付加価値単位当たり二酸化炭素排出量削減幅を、2015年よりも22%ポイント以上、2025年には40%以上削減を目標とし、工業付加価値単位当たり用水量削減目標を、2015年よりも23%ポイント以上、2025年には41%以上削減、及び工業個体廃棄物総合利用率を、2015年の65%から2020年には73%、2025年には79%の目標を示した。

第3に、「中国製造2025」を目指す政府の主要措置として、例えば、2014年9月に、国有企業や国家開発銀行が1200億元を拠出し「国家集成电路産業投資基金」を立ち上げ、半導体産業の発展を支援する。また、中国工業情報化部が、2017年5月に発表した「中国製造2025」に対する資金配分指針をみると、①支援金の重点が主にスマート製造の標準化と新モデルの応用、②工業基盤の強化、例えば、高速鉄道設備・部品、スマート端末用コアチップ等及び高温超電導材料、バイオベース材料、グラフェン、特殊セラミックス、人口水晶体、集積回路等先進的な基礎製造工程等が含まれている。③グリーン製造システムインテグレーションとしてグリーンなプラットフォーム設計、グリーンな製造工程、グリーンなサプライチェーンの構築が挙げられている。

この「中国製造2025」のビジョンに沿って、製造業のイノベーションや研究開発を通じた産業高度化を志向する1つの例として、GDPに対する研究開発の比率は、主要先進国に迫る勢いで上昇している。イノベーション活動の水準を世界知的所有権機構(WIPO)等が公表した「グローバル・イノベーション・インデックス2016」のイノベーション能力の国際比較でみると、中国は126か国の中で25位にランクしている。研究開発活動等の成果として特許の動向をみると、国際特許出

願件数も急速に増加しており、2016年の国ベースで、中国は米国、日本に次ぐ第3位になっている。さらに中国の一部のIT機器メーカーは、申請件数世界第1位、2位を占めるまでに至っている。

第2節 「一帯一路」構想

「一帯一路」構想は、2013年9月、ユーラシア各国の経済連携をより緊密にし、相互協力関係をより深め、経済発展を促すことを目的として、習近平国家主席が打ち出した新しい対外開放戦略である。「一帯一路」の沿線には60か国をカバーし、総人口が40億人、GDP規模が21兆ドルになっている。この構想は、シルクロード沿線地域の道路、鉄道、港湾、通信等のインフラを整備し、人、モノ、資金、情報等の流れを拡大して、中国から欧州に至る広い地域の経済圏を目指している。新シルクロード（一帯一路）の構想の経済的意味としては、関連地域では中国企業の参加の下にインフラプロジェクトが進行しており、相手国のインフラ整備とともに中国において生産過剰とされている鉄鋼等の輸出先となっている。また、沿線諸国だけでなく、中国内陸部地域の経済発展を促進する効果も期待され、さらに長期的には、インフラ整備等の下に沿線地域の発展、中国との関係の緊密化を目指している。

プロジェクト推進のための資金的裏付けとしては、中国開発銀行等の既存金融機構のほか、「シルクロード基金」が創設されている。また、中国はアジアにおけるインフラ投資を推進するため、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立も主導している。

1. 「シルクロード経済ベルト」

シルクロード経済ベルトは、まず、中国からロシアを経て、ヨーロッパに至る。これは、第1ユーラシアランドブリッジで、ロシア極東のウラジオストクを出発点とするシベリア鉄道を利用して、オランダのロッテルダム港までの鉄道ルートである。これは、中国の江蘇省の連雲港からカザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ等国を經由して、最終的にオランダのロッテルダム港に到着する鉄道ルートである。次に、中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至る。第3に、中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至るルートで、第3ユーラシアランドブリッジである。これは、中国の広東省の深圳から雲南省の昆明を経て、ミャンマー、バングラデシュ、インド、パキスタン、トルコ、東ヨーロッパ及び中央ヨーロッパを経て、最終的にオランダのロッテルダム港まで結ぶ鉄道ルートである。

2. 「21世紀海上シルクロード」

21世紀海上シルクロードは、中国の沿海の港から南シナ海を経てインド洋やヨーロッパに至るルートと、中国の沿海の港から南シナ海を経て南太平洋に至る2つのルートを目指す。具体的に、まず、東シナ海航路（対象地域、日本、韓国、北朝鮮）、次に、南シナ海航路（対象地域には、シンガポール、ブルネイ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、

ミャンマー等アジア10カ国と東ティモール)、第3に、インド洋航路(対象地域には、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、モルディブ)、第4に、ペルシャ湾航路(対象地域には、イラン、イラク、イエメン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)、第5に、紅海・東アフリカ航路(対象地域には、エジプト、スーダン、エチオピア等16か国)の5つのルートを目指す。

その他、辺境地域、特に西南地域で雲南省昆明を起点として、バングラデシュ、インド、ミャンマーを繋ぐ5つの鉄道ルートと新疆ウイグル自治区カシュガルからパキスタンのグワダル港を往復する経済回路構想があり、後者については全長4,625kmの道路を建設し、グワダル港は、中国企業に運営権を委譲されている。

いずれの構想も沿線地域国の政府との政策の意思疎通と国民との友好交流、インフラの整備・連結及び貿易の円滑化と資金の融通の5つの分野での協力が必須となるが、インフラ建設関連、交通運送、エネルギー、観光及び貿易関連産業の企業にとっては大きなビジネスチャンスである。

第3節 地域発展戦略と市場の変化

1. 地域ブロック化発展構想

中国政府は、上述の「中国製造2025年」と「一帯一路」の産業発展戦略とグローバル戦略を着実にするために、国内の地域ブロック発展戦略を立てて、地域経済の比較優位性を生かしながら地域間相互支援、共同発展を進めている。

地域ブロック化経済発展戦略としては以下のとおりである。

- (1) 北京、天津、河南省の「一省二市」協同発展の「京津冀」経済圏を形成し、高速鉄道、高速道路等インフラと産業、生態環境が一体化した都市圏構想を立てている。
- (2) 「雄安新区」構想で、これは、中国の第19番目に設置された経済新区で、千年ビジョンを持って発展計画を立て、現在開発を進めている。
- (3) 長江経済ベルト経済圏で、長江沿岸の11省を含み、港の建設、水路・海路運輸及び都市発展計画等中国経済を牽引する重要なベルトになっている。
- (4) 広東省、香港、マカオを結ぶ「粤港澳」大港湾ブロックで、広東省珠江三角地帯の9つの都市と香港、マカオを含む計11の都市から構成する経済圏である。広東省の経済規模、香港の国際都市としての地位と役割を利用して、人的交流、物流、情報、資本等の流動性を高め、コスト軽減と生産効率の向上を図り、経済成長のさらなる発展を目指す。
- (5) 「一帯一路」経済圏構想である。

この他にも、2013年に上海自由貿易試験区を設置してから、2014年に広東、天津、福建3省に、2016年に遼寧、重慶、四川、河南、陝西、湖北、浙江6省に、2018年に海南、2019年に山東、河北、江蘇、雲南、広西、黒龍江6省に自由貿易試験区を設置し、地域経済の特徴を生かした自由市

場経済化を進め、経済の活性化を図っている。

2. 市場の変化——①労働市場の変化

改革開放政策実施後の40年間、数億人の人が農村から都市部に入り、グローバル産業チェーンの中の労働力資源として、中国製品の低価格供給及びグローバル市場での競争優位性を保つ上で、重要な役割を果たした。しかし、近年、中国経済成長率が低下するにつれて、人口流動性が低下し、大都市圏に集中する地域分布の特徴がみられる。

例えば、2018年都市部の農民工数が204万人に減少している。これは1.35億人の内、わずか1.5%の農民工が故郷に戻っていることを意味するが、中国の労働年齢人口が毎年400万人から500万人減少していることを考えると、労働力が明らかに減少傾向にある。労働力供給不足が労働コストを引上げ、企業は経営効率化を図るため経済規模を拡大し、結果、都市部への経済集中度が高くなる。

また、2018年「株三角」地域の農民工数量が181万人減少しているが、広東省の純流入人口は80万人増えている。これは、2018年に260万人非農民工が広東省に入ったことを意味する。その背景には、広東省の労働集約型産業が広東省から離れ、資本集約型産業が新しく増えていることにより、労働力流動性にも変化が起きていることを示唆する。

人口が大都市及び大都市を中心とした都市圏に移動する趨勢は、今後も続く予測できる。過去、中国の人口移動は西から東へという特徴があったが、今は北から南へという特徴がみられる。また、都市間の経済発展の格差が拡大していくにつれて、人口は経済が繁栄している都市に集中し、過去のすべての都市への分散型人口移動から、繁栄する都市へ集中する傾向が予測される。

3. 市場の変化——②所得分布からみて消費不振が懸念

競争市場において、必然的に富の分布の格差が現れる。中国政府は、所得格差を解消するために貧困対策に力を入れてきた。それにより、貧困人口が大幅に減少し成果を上げているが、それにしても2018年貧困人口が1660万人いる。中所得層を基準として、それよりやや上とやや下の3つのグループの家庭が、全体の6割を占めるが、その3つのグループの2018年度の所得上昇率が4.4%で、高所得層の所得上昇率の半分にしか達してない。消費の所得弾力性が高く、6割家庭の所得上昇率の低下が、消費の上昇率の低下を招く恐れがある。

所得格差は、消費パターンからもみられる。高級車等奢侈品の消費が驚くほど増加していることと対照的に、一般商品の消費上昇率はそれほど高くない。

4. 市場の変化——③産業分布の変化

有効需要の不足で労働集約的伝統産業は大きな打撃を受けている。その反面、情報技術産業等新興分野産業の需要は旺盛で、産業構造の転換が急務になっている。産業構造の転換が、また人口流動性による地域分布の変化を起こしている。

おわりに

以上、中国経済の現状を分析し、今後の中国経済を展望する上での諸要素をみてきた。中国には、グローバル製造業全体をほぼカバーする産業チェーンがあり、今まで製造業が中国経済成長の源であった。今後、中国製造業はグローバル産業チェーンの末端から最先端を目指して絶えず変化するだろう。

2018年には、米中貿易摩擦が中国経済にどれくらい打撃を与え、企業がどのようなリスクにさらされるかが、多くの議論の焦点であったが、2019年に入ってから米中貿易摩擦に対する心配が大きく減ってきている。米中貿易摩擦のリスクを新たなチャンスと挑戦としてとらえ、研究開発、イノベーション等に力を入れ、イノベーションによる発展と成長の長期的な経営ビジョンを考えるようになっていくことが、むしろ米中貿易がもたらすプラス面である。

中国経済の展望については、政府の長期発展ビジョンが明確で、マクロ経済政策が有効に働き、企業のイノベーション力が高く、雇用状況も悪くない。

当面、個人消費がまた低い、経済成長への貢献度が一番高くなっている。近年、不動産市場における政府の強力な引締め政策にもかかわらず、不動産市場が成長し続けていることは、その裏には莫大な消費需要があるからである。

また、米中貿易摩擦の中国経済への影響は限られている。中国の対米輸出が貿易全体の20%程度で、その内の6割は外国企業が占めている。中国企業は中長期の発展のために、企業内部のガバナンスを強化し、当面の危機が良いチャンスであるとしてとらえるべきであろう。

参考文献

- 通商白書2017『第3章 中国経済動向』2017年 <https://www.meti.go.jp/press/2017/01-03-01.pdf>2019.8.18.
- 株式会社みずほ銀行『2019年版 中国ビジネス・データ』2019年3月 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/worldinfo/investment_environment/pdf/china.pdf2019.8.18.
- みずほ総合研究所『中国経済の現状と2019年展望』2019年1月22日 <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insights/190122.pdf>2019.8.18.
- 李 智雄『中国経済の現状』2018年8月 <https://www.mof.go.jp/press/research/seminar/fy2018/180824a.pdf>2019.8.18.

(福山大学経済学部教授 博士(経済学))